

## ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など各種の情報を掲載しています。

<http://www.fchd.jp>



「技術」を基本に、  
「新しい社会」をつくる。

## 株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 毎年9月
- 基準日 6月30日
- 中間配当基準日 12月31日
- 公告方法 電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
ホームページアドレス  
[http://www.fchd.jp/ir/shareholder\\_information.html](http://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html)
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
- 各種手続のお申出先
  - 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
  - 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である  
みずほ信託銀行株式会社へお申出下さい。

株式会社FCホールディングス

# 株主通信

平成28年7月1日～平成28年12月31日

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに株式会社FCホールディングス設立のご報告並びに平成29年6月期第2四半期(平成28年7月1日から平成28年12月31日)の事業の概況と決算の状況をご報告いたします。

株式会社FCホールディングスは、当社グループが経営の基本方針として堅持してきた「基本は技術」という考え方に立脚し、多様化・複雑化する社会的要請に応え続けるために、平成29年1月4日に株式会社福山コンサルタントによる単独株式移転の方法によって純粋持株会社として誕生しました。当社グループの中核事業である建設コンサルタント分野は、多発する自然災害や、老朽化する社会資本の維持・更新、高齢化社会に対応した国土の再整備等、国民の生活に密着した産業領域として、今まで以上にその社会的役割と期待が増えています。人口減少社会における限られた公共投資予算の中においても、知恵を絞り、社会的価値の高い事業をコンサルティングできるかどうかを顧客要求であり高まる社会的ニーズです。

これらの需要に応えるためには、従来の建設分野に限らず、民間資金を活用した社会資本整備手法に不可欠な金融・法律分野、人工知能に代表されるような情報通信分野、その他の工学や自然科学分野、社会科学分野等を含む多岐にわたる専門領域との連携強化が不可欠です。既存の枠組みや常識にとらわれない積極的な組織変革を継続し、人と地域の安全と安心を守り、国土の持続的な成長へとつながる技術サービスの供給源たるべく、経営形態の再組織化と他社との資本・業務提携等によるグループ力増強を、スピード感を持って実行していく目的で持株会社体制を採用しました。

英文社名“Founder’s Consultants Holdings Inc.”は、「新しい価値を創造する専門家集団」の意を強く込めたものです。



代表取締役社長  
福島 宏治

現在、当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、政府の第4次社会資本整備重点計画に沿った、橋梁や道路等の加速するインフラ老朽化の対策事業や防災・減災事業、持続可能な地域社会の形成を目指した地域活性化施策や経済成長を支える社会基盤強化事業等の公共事業投資を中心として比較的堅調な事業環境で推移しています。

このような状況の中で、当社グループは「第3次長期プラン」に基づき、各営業地域と全社横断的技術部門の連携を目的としたマトリックス型組織体制に加えて、新規事業推進室による研究開発活動並びに経営企画室主導による新たな事業領域の獲得活動の強化を継続しています。

今回の持株会社体制の完成を契機に、グループ各社の連携強化を図り、生産性向上とガバナンス体制の再整備によるグループ経営の効率化を推進し、顧客・株主・従業員を始めとするステークホルダーの皆様への満足度向上と掲げた戦略目標達成を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご指導並びにご鞭撻をお願い申し上げます。

平成29年3月

## ■グループ体制



## CONTENTS

株主の皆様へ	1
グループ会社紹介	3
事業の状況	4
連結財務ハイライト	7
連結財務諸表(要約)	8
TOPICS	9
会社概要/株式の状況	10

## 株式会社福山コンサルタント

交通・地域・環境・ストック・リスク・建設事業の6分野を中心に、道路・交通・地域づくりに関わる社会資本整備の計画、調査、設計、診断、対策等について、ワンストップの対応によるコンサルティングサービスを提供しています。



## 株式会社環境防災

建設現場における、試験、調査・分析、対策立案等のトータルソリューションを提供しています。



## HMB 株式会社HMB

無線通信による橋梁の点検・診断並びに内水位観測等のモニタリングシステム開発を行っています。

## FBN 福山ビジネスネットワーク株式会社

事業会社の管理系間接業務の集約と標準化によって、グループ経営のプラットフォーム機能の強化と効率化を行っています。

## 業績

### 平成29年6月期第2四半期決算の業績

当社グループの第2四半期の実績は、前年同期を上回る決算となりました。なお、業務受託契約の納期が集中する第4四半期に売上高が集中する季節変動は例年どおりの傾向となっています。

受注高は、建設事業マネジメント業務、環境マネジメント業務、熊本地震の復旧・復興関連に関わるストックマネジメント業務の受注増加を受けて67億79百万円(前年同期比0.8%増)、売上高は9億87百万円(同16.4%増)となりました。一方、損益面では、経常損失は3億35百万円(前年同期は3億73百万円の損失)、四半期純損失は2億54百万円(前年同期は2億75百万円の損失)と好転しました。

### 平成29年度6月期の業績見通し

平成29年6月期の連結業績見通しについては、株式会社福山コンサルタントが平成28年8月8日付で公表している連結業績予想に変更はありません。

受注増加は見込めるものの、ゼロ金利施策の影響による退職給付費用増加の影響等を考慮した予想値として、売上高65億円(前年同期比0.4%増)、営業利益5億円(同11.4%減)、経常利益5億円(同11.5%減)、当期純利益2億50百万円(同18.3%減)を見込んでいます。

また、株主還元策としては、従来の優待制度の拡充(1,000株以上の株主様に3,000円のクオカード贈呈。3年以上所有いただいている株主様にはさらに2,000円分を追加して5,000円のクオカード贈呈。)や、当期純利益の水準に応じた期末配当を予定しています。平成29年6月期の期末配当は、現在のところ期首にお約束しました1株あたり15円を予定しています。

平成29年6月期計画			
売上高	65.0億円	事業分野別売上計画	
営業利益	5.0億円		
経常利益	5.0億円	交通マネジメント系	26.0億円
当期純利益	2.5億円	地域マネジメント系	3.0億円
配当	15円/株	環境マネジメント系	3.2億円
PBR	1.0倍超	ストックマネジメント系	12.0億円
ROE	8.0%超	リスクマネジメント系	16.0億円
ROA	5.0%超	建設事業マネジメント系	4.8億円

## グループ会社の受注状況

事業分野別の受注高は、成長分野への人材補強や新たな地域・分野への業務展開を図ったこともあり、全体として前期を上回って堅調に推移しています。各事業分野の当第2四半期の受注状況は以下のとおりです。

### 事業分野別受注高

(単位:百万円、%)

事業分野	平成29年6月期 (第2四半期)		平成28年6月期 (第2四半期)	
	金額	構成比	金額	構成比
交通マネジメント系	2,191	32.3	2,564	38.2
地域マネジメント系	243	3.6	289	4.3
環境マネジメント系	527	7.8	334	5.0
ストックマネジメント系	1,215	17.9	970	14.4
リスクマネジメント系	1,651	24.4	1,851	27.5
建設事業マネジメント系	949	14.0	715	10.6
合計	6,779	100.0	6,725	100.0

## 事業分野別受注高の状況

### 交通マネジメント系

交通調査・解析、公共交通計画、道路計画等、道路や交通に関わる企画・分析、対策提案を行う分野です。

国や自治体の受注に加え、高速道路会社からの受注増や熊本震災対応もあり、受注は計画どおりに推移しています。受注高は前期比で減少していますが、これは前期の大型交通量調査業務(5年に一度の道路交通センサス)の影響によるもので、減少幅は想定どおりです。

### 地域マネジメント系

地域計画、都市計画等、都市や地域の課題や将来デザイン等に関わる企画・分析、対策提案を行う分野です。

立地適正化(コンパクトシティ)計画、公共施設再編計画、市街地開発事業等の業務を中心に概ね計画どおりに推移しています。

### 環境マネジメント系

動植物の調査、水質・土壌調査、環境影響予測等、道路・河川整備に伴う生活環境や自然環境の調査、予測及び評価、保全対策の提案を行う分野です。

継続してきた国からの道路環境関連業務に加え、自治体や民間等の新たな顧客、河川環境、エネルギー、廃棄物関連の新分野での業務拡大を図ることができ、前期の受注高を上回って推移しています。

### ストックマネジメント系

道路計画・設計、道路構造物設計等、主に道路の設計を行う分野です。

国や自治体からの受注が堅調に推移していることに加え、熊本震災関連業務や他事業分野との連携業務の受注増により、前期の受注高を上回って推移しています。



熊本地震による九州自動車道通行止めの早期解消に貢献しました

### リスクマネジメント系

橋梁点検、劣化予測、振動試験、補修補強設計等の構造物の点検、診断、対策検討や新幹線関連等鉄道構造物の設計、並びに地震や集中豪雨によるのり面の崩壊リスクの診断等を行う分野です。

前期と同様に人材補強による生産力の強化を図り、新幹線及び中央(リニア)新幹線等の大型鉄道業務、道路橋梁や港湾関連の維持管理業務、土砂災害関連の基礎調査業務を中心に堅調に推移しています。受注高は前期比で減少していますが、これは前期に竣工が複数年にわたる工期の業務を受注している影響であり、減少幅は想定どおりです。



当社グループが関連する整備新幹線の事業区間

### 建設事業マネジメント系

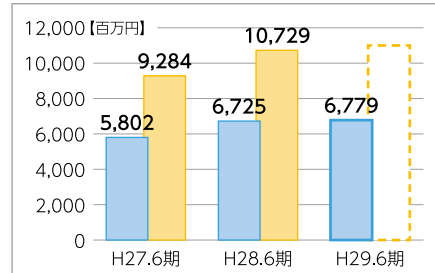
復興関連道路、住宅地造成、高速道路、新幹線や地下鉄等の建設事業に対し、事業監理や施工管理等を行う分野です。

前期と同様に国や自治体、共同企業体等に積極的に人材を投入しており、東北の震災復興関連の新たな大型業務や中国地方での事業監理業務により、前期の受注高を上回って推移しています。



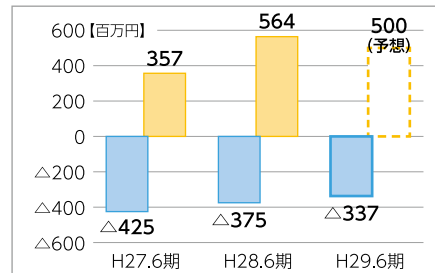
震災復興の道路整備と宅地造成に従事しています

## 受注高

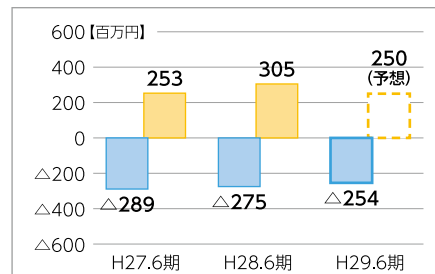


※繰越業務を含む。

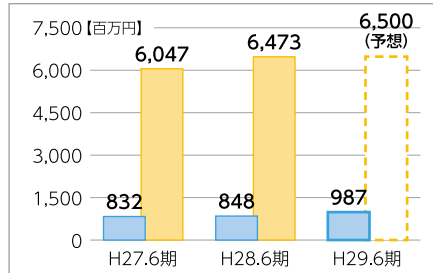
## 営業利益



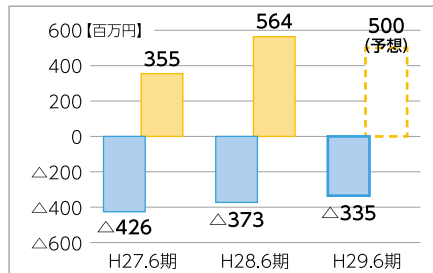
## 当期純利益



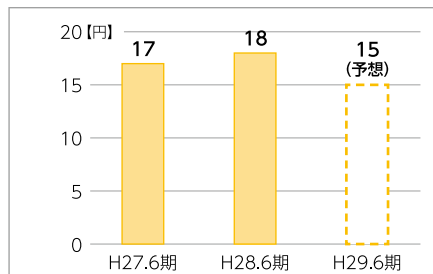
## 売上高



## 経常利益



## 配当



※H27.6期の配当金には記念配当2円を含む。

## 貸借対照表

科目	区分	当第2四半期末	前期末
		平成28年12月31日現在	平成28年6月30日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産		3,138,958	2,281,039
固定資産		2,367,977	2,498,209
有形固定資産		1,746,216	1,871,787
無形固定資産		83,266	90,229
投資その他の資産		538,494	536,192
資産合計		5,506,936	4,779,248

(単位：千円)

科目	区分	当第2四半期末	前期末
		平成28年12月31日現在	平成28年6月30日現在
<b>(負債の部)</b>			
流動負債		2,429,251	1,376,512
固定負債		139,986	143,558
負債合計		2,569,237	1,520,070
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本		2,917,799	3,238,436
資本金		589,125	589,125
資本剰余金		543,708	543,708
利益剰余金		2,059,596	2,380,233
自己株式		△274,630	△274,630
その他の包括利益累計額		19,899	20,741
純資産合計		2,937,698	3,259,178
負債及び純資産合計		5,506,936	4,779,248

## 損益計算書

科目	区分	当第2四半期	前第2四半期
		自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日
売上高		987,168	848,331
売上原価		755,809	656,308
売上総利益		231,358	192,023
販売費及び一般管理費		568,505	567,889
営業損失		△337,146	△375,866
営業外収益		4,532	4,865
営業外費用		2,979	2,281
経常損失		△335,593	△373,282
税金等調整前四半期純損失		△335,593	△373,282
法人税等合計		△80,768	△97,662
四半期純損失		△254,825	△275,619
親会社株主に帰属する四半期純損失		△254,825	△275,619

(単位：千円)

## キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	当第2四半期	前第2四半期
		自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,064,445	△1,720,505
投資活動による キャッシュ・フロー		48,623	△76,626
財務活動による キャッシュ・フロー		1,270,776	1,156,876
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△88	163
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△745,134	△640,093
現金及び現金同等物の 期首残高		1,411,540	1,175,830
現金及び現金同等物の 四半期末残高		666,406	535,737

## 新規事業の取り組み(海外事業の展開)


東南アジア諸国の社会問題の解決に取り組んでいます。ベトナムでは、現地物流企業と日本の中小物流企業の連携を支援し、現地で港湾物流効率化のための事業が立ち上がりました。フィリピンでも新たなプロジェクトの立ち上げを予定しています。



ベトナム省庁との合同会議の風景

## 特許申請

橋梁維持管理の効率化のため、点検ロボットに関する特許を申請中です。その他にも3件の特許を出願中です。

特許名称:点検ロボット	概要
	橋梁下部の障害物を回避しながら自立走行して、損傷部の画像データを取得する点検ロボットを開発しています。 大学と共同研究中のAIによる高度画像解析技術と併せて、高性能な複合技術の商品化を目指しています。

## 株主優待の拡充

従来より、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を実施してまいりましたが、持株会社体制移行後におきましても、投資対象としての魅力を高め、より多くの株主の皆様に中長期的に保有いただくため、株主優待制度を拡充し、実施いたします。

### <株式会社FCホールディングス 株主優待制度>

#### (1)対象の株主様

毎年6月末日の株主名簿に記載または記録された1,000株(10単元)以上ご所有の株主様

#### (2)株主優待の内容

株式所有期間	内容	備考
3年未満	クオカード3,000円分	従来どおり
3年以上	クオカード5,000円分	新設

(注)1. 株式所有期間には、株式会社福山コンサルタント株式の所有期間を含みます。  
2. 所有期間3年以上とは、半期ごと(6月末、12月末)の株主名簿に1,000株以上で、かつ同一の株主番号で連続して記載または記録された前記(1)で特定する株主様をいいます。

## 会社概要

商号	株式会社FCホールディングス (英文名:Founder's Consultants Holdings Inc.)
本店所在地	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
資本金	4億円
決算期	6月30日
従業員数	282名(連結)
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード 証券コード:6542
事業内容	グループ会社の経営管理、新規事業開発、その他関連する付帯業務
役員	代表取締役社長 福島宏治 取締役 中村 宏 取締役 山根公八 取締役(監査等委員) 池辺孝博 社外取締役(監査等委員) 福田玄祥 社外取締役(監査等委員) 野田仁志

## 株式の状況 (平成28年12月31日現在)

### 株式の状況

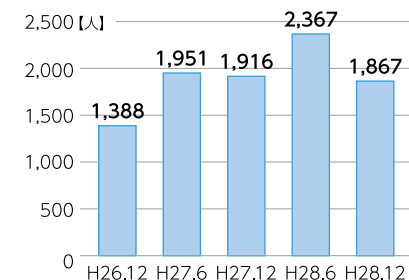
- ① 発行可能株式の総数  
10,000,000株
- ② 発行済株式の総数  
3,656,211株  
(自己株式602,989株を除く)
- ③ 株主数  
1,867名(前期末比500名減)

### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
福山コンサルタント社員持株会	330千株	9.0%
株式会社もみじ銀行	181	5.0
株式会社西日本シティ銀行	151	4.1
株式会社福岡銀行	147	4.0
株式会社十八銀行	133	3.6
丸田 稔	108	3.0
田中 稔	101	2.8
株式会社広島銀行	60	1.7
吉田 知広	57	1.6
株式会社サーベイリサーチセンター	46	1.3

(注)上記大株主には自己株式(602,989株)を除いています。  
また、持株比率は自己株式(602,989株)を控除して計算しています。

### 株主数の推移



### 所有者別状況

(注)自己株式を含む

